

日本時事評論

編集・発行
(株)日本時事評論社
〒753-0817
山口市吉敷赤田四丁目6番38号
電話 050-3532-5152
FAX 083-928-1113
編集部
電話 050-3532-5149
FAX 083-922-3167
購読料 年4,800円
郵便振替01590-1-25226

『日本時事評論社』
公式ウェブサイト
アドレスはhttp://www.nipponjijihoron.co.jp
『日本時事評論』の
記事や発刊書籍の案
内、コラムや活動紹介
などの記事を掲載し
ています。新聞の購読
申し込みや書籍の購
入申し込みもできます。

- ### 紙面案内
- ② 仮想通貨・証拠金取引の禁止を「巷露
 - ③ 観光資源のみの世界遺産は不必要「草木片
 - ④ 機能性食品表示「科学的根拠が不十分
 - ⑤ 竹島問題「領土侵害は国家侵害だ
 - ⑥ 野菜高騰は野菜農家減少が原因
 - ⑦ 家庭生ごみを消滅処理
 - ⑧ 徴兵制違憲論は非常識

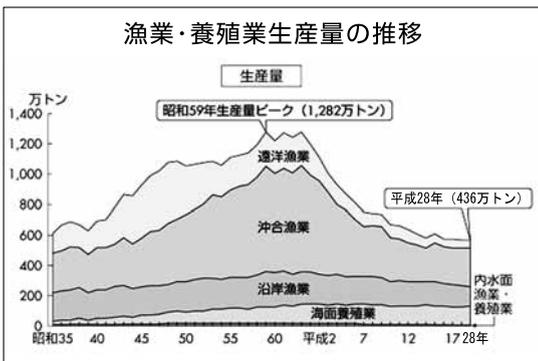
近代化を阻害する漁業関係法の改正を 国民共有の財産である水産資源を守れ

〈天録時評〉
長年、水産資源の枯渇が叫ばれ、漁業が崩壊の危機に瀕している中、ようやく政府は水産業の改革に着手する方針を明らかにした。わが国の漁業関係法制度は江戸時代以来の慣行を引き継ぎ、漁業の近代化を阻害してきた。また、水産行政も乱獲を放置する無責任体制が続いてきた。水産資源は国民共有の財産であるとの観点に立って、漁業法はもとよりすべての関係法の改正を急ぐべきである。

江戸時代からの慣行

安倍総理は今国会の施政方針演説で、水産業について「わが国を取り巻く広大な海にも、豊かな恵みがあります。漁獲量による資源管理を導入し、漁業者による生産性向上への創意工夫を活かします。養殖業へ新規参入が容易となるよう、海面の利用制度の改革を行います。水産業改革に向けた工程表を策定し、速やかに実行に移してまいります」と改革に取り組むことを約束した。

弊紙もこれまで何度も漁業の危機的状況を指摘し、資源管理の緊急性を訴えてきた。世界の漁業生産は、天然魚の生産量は横ばいだが、養殖魚の生産量が右肩上がりであり、合計では三十年間で二倍以上となっている。しかし、わが国の漁業生産高は養殖魚も横ばいで、天然魚は生産量、生産額共にピーク時の三分の一程度になり、世界第一位から七位へと順位を下げた。漁業従事者数も六十年前の約百万六千人から二十一万人余り(平成二十七年)となり、農業と同様に沿岸



漁業では高齢化も進んでいる。人だけではなく船の老朽化も深刻だ。こうした現状を招いたのは、沿岸部の海面埋め立てや工場排水などによる環境汚染、あるいは排他的経済水域の設定で、遠洋漁業が自由な操業を規制されたことなど様々な原因がある。しかし、根本的な原因は、わが国の漁業権が江戸時代以来の権利保護や慣行に縛られ、漁業協同組合が大きな権益を握り、早獲り競争や乱獲を招き、近代化を阻害していることにある。

今や、水産資源は「人類共通の財産」というのが世界の潮流であり、各国とも「共有財産」と定めて、水産資源の管理、育成を行って復する水準に漁獲量を制限するために、科学的評価に基づいた漁獲量の上限であ

生物学的許容漁獲量を決定した。そしてこの漁獲量よりも少ない総漁獲可能量を設定し、個々の漁業者やグループに個別漁獲量を割り当てた。例えば、米国では五百種類の魚について、国家として、さらには海域毎に生物学的許容漁獲量を定めている。

わが国では、生物学的許容漁獲量を定めているのはわずかに七種類であり、しかも水産庁が決めた総漁獲可能量がそれを上回るという乱獲放置が長く続いた。しかも、世界の潮流とは逆に資源管理を操業隻数や漁船トン数あるいは操業期間などの制限で行おうとしたために、早獲り競争を招き、定められた漁獲量を超え、乱獲を防止できていない。

水産庁は「漁業経営に配慮した」と言うが、結果として、漁業の衰退を招いた。現状は、各海域などで漁獲量の枠が設定されているために、漁業者はできるだけ早く、できるだけ多く獲ろうとするから、未成魚まで水揚げしてしまう。その結果、成魚に比べて値段は数分の一の低さで、いくら大漁でも漁業者の所得は増えない。しかも、親魚にな

る前に獲ってしまうので、さらに資源を枯渇させることにつながる。水産先進国と同様に、生物学的許容漁獲量の対象魚を増やし、それよりも少ない総漁獲可能量を定め、その漁獲量を各漁業者に個別割り当てする制度に改めるべきだ。

このほか、養殖も「いけす」が一基から三基程度という零細業者も多く、大規模な海外の業者との競争で淘汰されつつある。養殖の技術も高度化しつつあり、大規模化が避けられない。すでに漁業者の減少で空白となった空き養殖場も存在しており、規模拡大と効率化のために、外部から参加できるように門戸を開くべきだ。

また、多くの漁業国が、どこで、誰が獲って、どこで加工、販売されたかまで明らかにするトレーサビリティ制度の導入を行っている。わが国でも牛肉や米で行われているが、この制度導入で魚の高品質化、消費者の安心を高めることができる。漁業の近代化には、漁業法はもちろん、あらゆる関係法令の改正が待ったなしだ。政府・自民党は法改正を急ぐべきである。

漁業の再生へ

水産資源の保護に取り組んだ先進国は、資源の維持のためや悪化した資源が回復する水準に漁獲量を制限するために、科学的評価に基づいた漁獲量の上限であ

TAO保険相談所
悩みがあるから生きがいがある!
募集代理店
アブラック・アリコ
嶋 秀樹
年中無休
〒726-0032(事務所)府中市出口町1205
TEL・FAX 0847-43-9191
携 帯 090-9506-1558

大工工事一式
U M E 建
代表 梅村 知巳
二級建築士 TOMOMI UMEMURA
〒503-0115
岐阜県安八郡安八町南今ヶ淵533-1
TEL/FAX 0584-64-4607
携 帯 090-8181-9711

製造販売
特許 殺菌・消毒機器ナノテック
空気・水・油・活性剤機器
SEL サトコカンパニー
株式会社
代表取締役 茂木 佐登志
Motegi Satoshi
本社・研究所・工場 〒370-2102
群馬県高崎市吉井町小暮540
TEL:027(320)4100(代) FAX:027(320)4111
携 帯:090(3146)2028
E-mail info@satocompany.jp
URL:http://www.nanotech-beam.com/

小間紙・和洋紙・板紙・包装資材
有限会社 **ス・ガ・ヤ**
〒124-0006
東京都葛飾区堀切5丁目7番1-103号
TEL(03)3601-0647
FAX(03)3690-1917

住宅型有料老人ホーム **メゾン・ド・ビーンズ**
Maison de Beans
代表取締役 奥野 直子
〒453-0032
名古屋市中村区塩池町3-9-27
TEL(052)414-5140 FAX(052)414-5127

宅建取引業免許 東京都知事(1)第90895号
不動産投資コンサルティング
株式会社 JUCO
Koji Jukurei
会長 重黒木 講二
社長 重黒木 天道
〒154-0012
東京都世田谷区駒沢3丁目14-12
TEL: 03-5779-8788
FAX: 03-5779-8789

おいしいケーキをつくります!
Cake & Cafe **びよ〜にあ**
〒442-0871
豊川市松園町46番地
tel.0533-84-4004

J & B 企画
本社: 神奈川県大和市
支店: 八王子支店

当店のオリジナル
タチカラ米で元気ハツラツ
吉積米穀店
福岡県前原市前原中央1丁目5-3
TEL(092)322-2472

和創・寿しえん
〒726-0013
府中市高木町369-4
TEL 0847-46-0611

アートナンデモヤ
熊本県人吉市鬼木町
事務所 0966-22-8880
FAX 0966-22-8881

仮想通貨

証拠金取引の禁止を

副業の素人に勝ち目は無い

仮想通貨取引所のコインチェックで、仮想通貨「NEM」五百八十億円分が不正送金された事件が大きく報道され、仮想通貨への国民の関心が高まった。仕組みが理解できず、怪しいと感じている国民も多いが、一方で昨年には一億円以上儲けた人々を登場させたテレビ番組などもあり、仮想通貨に投資する人が増えている。投資の専門家だけでなく、主婦や学生までもが参加しているが、仮想通貨や外国為替などは、投資というよりも投機であり、素人は絶対に手を出すべきではない。とりわけ借金をしてまで証拠金取引するのは無謀であり、政府も厳しく規制すべきである。

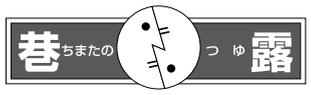
リスクが高い

仮想通貨の中で代表的なのがビットコインだが、平成二十八年末で時価総額二兆円だったものが、平成二十九年末には四十兆円と二十倍になってしまった。昨年一年にビットコイン二百四十万円を記録したが、年初には百三十万円まで暴落した。簡単に儲けられそうだと、主婦や若者がカードローンでお金を借りて、仮想通貨を購入したという話もある。この暴落で大きな借金の背負うことになった人も出た。

らえる金額は取引所によって異なるが、法律では最高二十五倍まで貸すことが許されている。最高倍率二十五倍の取引所に四十万円の証拠金を預ければ、一千万円の金融商品を購入することが可能になる。少額の資金で大きな売買ができるために儲けも大きければ、リスクも大きい。購入商品の価値が四割上がれば、一〇〇%の利益を得ることが出来る。しかし、四割下がれば、すべてを失う。にもかかわらず、昨年から仮想通貨ブームで、学生や主婦までも証拠金取引を行っている。今回の暴落では、五百万円の証拠金で五千六十万円分のビットコインを購入していた青

年が、三千七百五十万円にまで下がった時点で、証拠金不足を理由に強制的に売却されてしまい、千六百万円の損失を被ったと話題になった。証拠金取引では、客の損失が一定額を超えれば、自動的に強制決済されてしまう。本来、証拠金以上の損失を防ぐことが目的だが、大暴落が起こった時には損失が瞬時に、証拠金を上回ってしまう。証拠金を上積みすれば、強制決済は免れるが、入金がなければ強制決済が行われ、借金だけが残ることになる。ビットコインのような仮想通貨は適正価格が存在しない。投機の対象として価格が形成されるものに、証拠金取引を認めるのは不適切である。政府は仮想通貨への証拠金取引を直ちに禁止すべきである。

リスクも大きくなる。実際に大きな利益を得ている人はごく少数だ。多くの素人が損をしたり、借金を抱えたりしている。株式市場でも同じだが、巨額の資金を動かすプロが売買の主役だ。様々な手法を使って為替レートや株価の予想が行われる。傾向は分かるようにしても、為替レートや株価がどのように動くかの法則はなく、当りもすれば、外れもする。また、暴騰や暴落はつきものだが事前に予想できず、暴騰や暴落が起こってから理由が説明されるが、そうした後からの専門家の解説は何の役にも立たない。また、株価は景気の先行指標というが、景気の動向や各企業の業績、将来性などだけで株価が決定されるわけではない。



▼そろそろ春の足音が聞こえてくる頃ですが、一月中旬から日本列島が厳しい寒さに震えまわりました。西日本でも例年になく気温

りの数に上ったようです。▼この寒さで電力の使用量も大きく伸びました。東京電力の電力供給能力は約五千三百万キロワットでしたが、二月二日の九時から十一時までは、五千二百五十万キロワットを超えました。

▼小泉元首相などが「原発即時ゼロ」法案への賛同を呼びかけています。原子力発電がなくても電力は足りていると言いますが、発電所が故障で停止すれば、停電は免れず、電力供給は綱

綱渡り状態の電力供給

の低い日が続き、北日本は大雪に見舞われました。東京でも降雪や、最低気温が四十八年ぶりに氷点下四度を記録するなどして、交通事故や転倒事故が多発しました。エアコンの霜取り機能を知らないために、雪などで自動的に暖房が停止したのを故障だと思い、電器店に問い合わせた人もかなり

供給量の九五%を超え、予備率が5%を下回った時間帯も度々あり、東京電力には「非常に厳しい」冬でした。東北電力や中部電力からの供給を受ける準備ができていたが、東北電力でも、九〇%を超える時間

▼老朽化している火力発電

も可能にははるかに高くなっています。物資の大動脈である海上輸送路の安全確保も課題です。東京が雪に弱いように、わが国のエネルギー安全保障は大変脆弱です。電力が途絶したら、誰が責任をとってくれるのでしょうか。

プロには勝てない

この証拠金取引は、外国為替証拠金取引が一般的で「FX」と呼ばれている。今や、テレビのコマーシャルでも「FX」の文字を毎日のように見る。数年前から外国為替取引で儲かったという人がテレビに登場したり、大きく報道されたりしたために、主婦なども多く参加している。少額で取り引きができ、しかも利益も得やすい。しかし、大きな利益を上げようとすれば

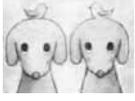
巨額の資金の運用を任せられ、利益を上げなければならぬプロは、何としても利益を上げようとして、様々な手法を用いて為替レートや株価を自分に有利なように動かそうとする。それらを相手にして空いた時間を利用して副業的に儲けようとする素人が勝てるはずがない。上がるか下がるか分からないものに、運任せに賭けるようなものだ。借金までして売買する証拠金取引は、ギャンブル以外の何物でもない。決して手を出さないことだ。

ステンレス加工業
川上製作所

店舗・マンション
内装・リフォーム全般工事
インテリア 大達
広島県尾道市瀬戸田町林765
TEL 08452-7-0296

空調設備・ポンプ設備の施工・修理・保守
株式会社山久商会
代表取締役 小林 久則
〒309-1611
茨城県笠間市笠間3984番地1
TEL 0296-72-3395
FAX 0296-72-7881

株式会社ベルテクノ
〒242-0025 大和市代官1丁目14-18
TEL 046-201-0680(代表) FAX 046-201-0681


花畑整骨院
花畑メンタル・ヘルス・ヒーリング
院長 磯島 昌彦
〒300-3544 茨城県結城郡八千代町若39-4
TEL・FAX 0296-30-2928 携帯 080-4919-3587
E-mail: masahiko6082@yahoo.ne.jp

フリーアナウンサー
林 美津子
茨城県石岡市東石岡5-6-21
TEL & FAX 0299-26-2469


いそ整骨院
柔道整復師
院長：磯 忠祐
〒321-4309 栃木県真岡市東光寺1-26
TEL.0285-81-5331

〈天録時評〉

観光資源のみの世界遺産は不必要

歴史を歪めるキリスト教関連遺産の申請取り下げを

政府が、今年の世界遺産の登録を目指しているものに、『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』がある。この世界遺産の登録を巡り、国際連合教育科学文化機関(以下、ユネスコ)の諮問機関である「国際記念物遺跡会議(以下、イコモス)」が、キリスト教の禁教期に焦点を当てるべきと指摘した。しかし、この指摘は禁教政策下でキリスト教信者を迫害、弾圧したという一面のみを強調し、歴史を歪めるものだ。歴史を歪めてまでも世界遺産に登録する必要はなく、政府は推薦を取り下げるべきだ。

植民地化を防止

政府は、国内最古のキリスト教会の大浦天主堂(長崎市)や江戸時代のキリスト教の歴史、キリスト教徒が迫害や弾圧に耐え、黒島(長崎県佐世保市)や天草(長崎県佐世保市)や天草の崎津集落(熊本県天草市)のように人目につかない場所に逃れ、マリア観音など日本らしい宗教形態に形を変えながら、子孫に信仰をつないでいった建物、集落を『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』として、世界文化遺産に推薦した。

当初政府は、平成二十八年の登録を目指して平成二十七年に推薦していた。その内容は禁教期だけに焦点を当てたものではなく、日本キリスト教史の初期の中心地として国の史跡に指定されている日野江城跡(長崎県島原市)なども含めた十四の資産で構成されてい

た。

しかし、ユネスコの諮問機関のイコモスが「キリスト教の禁教期に焦点を当てるべき」と指摘したため、平成二十八年二月に政府は推薦を一度取り下げた。そして、地元自治体が再検討し、禁教期に関連がないとされる日野江城跡など二つの史跡について削除し、残った十二の資産について再提案し、それを今回、政府が再推薦している。

イコモスは「禁教下の信仰で育まれた独特の文化的伝統に顕著な普遍的な価値がある」と指摘する。しかし、これはわが国のキリスト教の歴史を一面的にしか捉えていない。わが国は、キリスト教の伝来以来、豊臣秀吉のバテレン追放令までは、織田信長をはじめキリスト教の布教を容認していた。豊臣秀吉のバテレン追放令にしても、キリスト

教信者に対し棄教を命令したのではない。キリシタン大名の領地内で行われた神社仏閣の破壊や、商人でもある宣教師が非信者の日本人を外国に奴隷売買するのを防止するためだ。

江戸幕府でも、当初は、キリスト教信者に棄教を強制させるなどの禁教政策は行わなかった。しかし、キリスト教の宣教師が幕府の指示に従わずに強引な布教を行ったりしたために、次第に禁教政策が厳しくなっ

ていった。また、世界各地で宣教師が植民地化の先兵の役割を果たしていた実態が幕府に知られてきた。しかも、禁教令にもかかわらず、布教のために密入国する宣教師が相次いだ。こうした中で、幕府は踏み絵などによってキリスト教徒の発見と強制棄教を積極的に行進していくようになったのである。

イコモスの指摘は、わが国におけるキリスト教の歴史を一面的にしか見ておらず、戦国時代からの経緯や植民地化防止という側面を完全に無視している。世界遺産になれば、弾圧と迫害という一面だけが強調され

た歪められた日本のキリスト教の歴史が、ユネスコにより歴史的事実として認定されることになる。禁教を招いた責任はキリスト教側にもあるが、日本人にも世界中の人々にも誤った認識を植え付ける結果になる。政府は、当初の十四の資産での世界遺産登録が出来ないのであれば、推薦を取り下げるべきである。

近年、文化や歴史的背景などが共通する複数の資産をひとつの遺産として捉えて、「顕著な普遍的価値を有する」とみなして世界遺産に推薦される複合遺産が増えている。こうして、すでに世界遺産は千件を超えたが、その理由として挙げられるのが、観光資源を世界遺産にして観光客を呼び込め、地域の活性化につなげようとする世界遺産の

経済利用である。

世界遺産の経済効果が大きいのは、否めない事実である。世界遺産に登録されることにより、観光客の増加により有名でなかった物件すらも、一気に有名な観光地として知れ渡っていく。例えば、平成十九年に登録された島根県の石見銀山では、登録前は年間約四十万人の観光客数だったが、登録された年は七十四万人、翌年は八十一万人にまで急増した。しかし、いくら経済効果があるといっても、わが国の歴史を歪めるイコモスの指摘を受け入れてまで世界遺産に登録する必要はまったくない。そもそも、世界遺産登録は、決して観光地化や、観光客誘致の為でもなく、あくまで普遍的価値のある世界の宝物を、未来に伝えていく為に「保存」をしていくというものである。経済効果を目的に登録するというのは、本来

の目的から逸脱している。さらに、『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』の資産の中には、野崎島の集落跡(長崎県北松浦郡小値賀町)のように、過疎化によって現在はほぼ無人となっている集落も含まれている。世界遺産に登録されるということは、現状のまま集落を保存していかなくてはならない。世界遺産に登録されれば、多くの観光客が押し寄せ、遺跡の破損やゴミ投棄など「観光公害」の発生も予想される。こうした問題は、自治体や地元の人々だけでは到底対応しきれず、遺跡や景観を誰がどのように管理するのかという大きな問題も生じる。

歴史を歪めてまで観光のために登録するような愚を犯してはならない。日本のキリスト教史上、必要不可欠な資産ならば、世界遺産ではなく日本の貴重な文化財として保存すべきだ。

加熱する経済利用

の目的から逸脱している。さらに、『長崎の教会群とキリスト教関連遺産』の資産の中には、野崎島の集落跡(長崎県北松浦郡小値賀町)のように、過疎化によって現在はほぼ無人となっている集落も含まれている。世界遺産に登録されるということは、現状のまま集落を保存していかなくてはならない。世界遺産に登録されれば、多くの観光客が押し寄せ、遺跡の破損やゴミ投棄など「観光公害」の発生も予想される。こうした問題は、自治体や地元の人々だけでは到底対応しきれず、遺跡や景観を誰がどのように管理するのかという大きな問題も生じる。

加熱する経済利用

<p>株式会社 ベクトル</p> <p>鉄筋・オール電化・新築!</p> <p>井上照美</p> <p>姫路市飾磨区 079-235-2566</p>	<p>AKARI 鉄板焼 和里</p> <p>お好み焼 一品料理</p> <p>上 嶋 和 子 紀 子</p> <p>〒666-0005 川西市萩原台東1-275-4 予約 TEL. 072-757-6532</p>	<p>けとぼし亭</p> <p>熊本直送 馬・豚・牛 馬刺し・焼肉</p> <p>17:00~2:00 (オーダーストップ)</p> <p>定休日 月曜日</p> <p>岩出市森107-3 プラザモリ 0736-62-0114</p>	<p>有名人御来店のお店です</p> <p>桜井 KOBESTEAK</p> <p>SAKURAI</p> <p>神戸市中央区港島中町6丁目14 ポートピアプラザH-101区 ☎ 078-303-3901</p> <p>ミナサン サクライ 食べログ http://tabelog.com/hyogo/A2801/A280104/28000243/ ぐるなび http://r.gnavi.co.jp/c521200/</p>
<p>コート・ディア飾磨</p> <p>鉄筋・オール電化・新築!</p> <p>井上照美</p> <p>姫路市飾磨区 079-235-2566</p>	<p>~姫路市内賃貸住宅~</p> <p>◇フォーレス井上 A棟・B棟</p> <p>◇リパロ メゾネット</p>	<p>花本花店</p> <p>神戸市長田区腕塚町7丁目1-3 TEL 078(641)3987</p>	<p>阿黒商店</p> <p>岡山県勝田郡奈義町豊沢</p> <p>天権法理 天網恢恢</p> <p>小川 博行</p> <p>〒567-0042 大阪府茨木市宇野辺2-2-30</p>

(天録時評)

科学的根拠が不十分な機能性表示食品

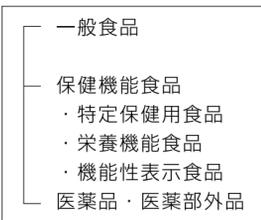
根拠の明確化や品質向上を義務付けよ

食べるだけで痩せられると期待させるような機能性表示食品の広告が、テレビをはじめ、インターネットでも目につく。消費者庁はこうした広告に厳しい姿勢を示し始めた。昨年十月には十六社に改めるように措置命令を出した。消費者庁の検証でも、科学的根拠が明確でないなど機能性食品には多くの問題があることが明らかにしている。売ればよいという企業側の姿勢も問題だが、国民も機能性表示食品制度を正しく理解し、摂取は自己責任と認識すべきである。

摂取は自己責任

「……そんな我慢はもういらぬ！」「皮下脂肪、内臓脂肪に強力アプローチ」とか「おなかの脂肪三カ月でマイナス十五・三平方センチ(臨床試験結果)」「ダイエット成功期待度第一位獲得サプリ」などの文字と共に、くびれのある美しい女性の上半身の画像を見ると、多くの人が「私も痩せよう」と思ってしまうだろう。

問題になった広告は、葛の花由来のイソフラボンを含有した機能性表示食品の



機能性表示食品では初めての景品表示法違反を発表した記者会見で、担当の表示対策課長は「食品で痩せることはない。健康食品で痩身効果をうたうのはいけません」と指摘した。科学的には、「消費エネルギーが摂取エネルギーを上回らない限り、人は痩せない」とは明らかだからだ。消費者庁が作成した「健康食品Q&A」でも「簡単に痩せ

るために健康食品を利用したい」との質問に、「食事のコントロールも運動もせず、健康食品だけで安全に、楽に痩せることはありません」と回答している。

このように消費者庁が度々警告しているにもかかわらず、ダイエット効果を信じて購入する消費者も少なくないようだ。機能性食品は、消費者自らが食品の機能性や安全性を正確に理解し、自分の判断で選択した購入すること前提にした制度である。この制度への理解が不十分なまま届け出製品が増えれば、消費者の不信も拡大する。

効果は保証されない

機能性表示食品は、国の個別の許可を得たものではなく、事業者の責任において機能性表示が行われるものだ。消費者庁に届け出をしてから六十日後には発売できるが、届け出の書類の

中身や科学的根拠の内容を誰も精査していない。消費者庁は提出された書類の書式などが整っていないかを確認して、その資料を公式サイトで公開するだけだ。

保健機能食品には、すでに「特定保健用食品(トクホ)」と「栄養機能食品」があるが、トクホは、認定基準があり、政府が個別の食品ごとに効果や安全性を審査している。栄養機能食品は、既に科学的な根拠が確認されたビタミンやミネラルなどの国が定めた栄養成分を基準量含んでいる食品であれば、特に届け出なくても表示できる。

これに対して、機能性表示食品は、トクホが認可取得までに時間と経費がかかることから導入された制度だ。「最終製品を用いた臨床試験」と「最終製品又は機能性関与成分に関する研究レビュー」を実施しなければならぬことになっている。つまり「機能を肯定する査読(専門家による研究評価)付き論文が一本あれば良い」ということになり、今やトクホを上回る数の機能性食品が売り出されている。

今回の葛の花由来のイソ

フラボンの商品の科学的根拠は、各社とも共通の一本の論文だ。イソフラボンを含む食品と、含まないが外見と味がそっくりの食品「プラセボ」を四〜十二週間摂取して、脂肪面積や体重、ウエストサイズへの影響を比較した結果、統計的に有意差はなかった。その中身を見れば、腹部総脂肪面積の減少は平均して十一・七平方センチ、腹部内臓脂肪面積の減少は平均して七・〇平方センチ、皮下脂肪面積の減少は平均して七・四平方センチ、体重の減少は平均して〇・九キログラム、ウエストサイズは平均して〇・七センチだ。

しかし、被験者は、ほとんどが体重七十キログラムを超え、BMIが二十五から三十という、わが国の基準では「肥満」の人たちで、腹部総脂肪面積は平均で三百平方センチを超えている。それで十一・七平方センチの減少で、体重も〇・九キログラムの減少、また九十センチを超えるウエストサイズが〇・七センチの減少だ。だから、消費者庁は記者会見で「実験結果は通常一日の変動範囲」と、消費者が広告から期待する結果とかけ離れていることを指摘したのである。

食品は、様々な成分を含有し、それらは何らかの効果を持っている。実験のやり方によっては、機能性食

品を売り出すために都合の良い論文を作成することは難しくないだろう。統計的に有意差があっても、一日の変動範囲内に過ぎなければ、機能としての科学的根拠に合理性があるとは言えないのは明らかだ。専門家から科学的に実証されていない製品が多いとの指摘がなされているが、平成十七年度に消費者庁が行った検証でも、不備のある研究レビューに基づき届け出た販売されている製品が多いことを認めている。

「科学的根拠が不十分なまま、不適切な品質管理によって製造された商品が、健康に関与する成分としての効果、そして、安全性が担保されている」として、既に販売されている「などと専門家から厳しく批判されている。企業側が姿勢を改めなければ、機能性表示食品の存在意義までもが問われる。国民も、機能性表示食品の使用も、自己責任であることなど、制度への理解を深めるべきだ。消費者庁でも「たくさん摂取すれば、より多くの効果が期待できる」というものではありませぬ。過剰な摂取が健康に害を及ぼす場合もあります」と注意を促している。

予防や治療の効果のある薬品と違って、食品である機能性表示食品には、そもそも大きな効果は期待できないことを認識すべきだ。

投稿

竹島問題 領土侵害は国家侵害だ

韓国による不法占拠であり実効支配ではない

島根県竹島問題研究顧問 佐々木 茂

島根県の「竹島の日」の二月十二日を前に、竹島問題について基本的認識すべきことを、島根県竹島問題研究顧問の佐々木氏に投稿していただいた。

問題の始まり

日本海上の「竹島」の領有権をめぐる日本と韓国との領土問題を「竹島問題」と呼ぶ。これは、日本が第二次世界大戦後の連合国軍による占領から独立を回復する「サンフランシスコ平和条約」が発効する直前の一九五二年(昭和二十七年)一月、韓国の李承晩大統領が「海洋主権宣言」を発して日本海上に李承晩ラインを設定し、竹島を一方的に取り込んで自国領とした。これが「竹島問題」の始まりである。韓国は一九五四年に竹島(韓国名「独島」)に武装要員を派遣し、現在に至るまで実力による不法占拠を続けている。日本政府は韓国政府に対し、この「竹島問題」を平和的に解決するため、三度にわたって国際司法裁判所(ICJ)に合意付託することを提案しているが、韓国政府は三度も応じていない。

争点は何か

この「竹島問題」に関す

る日韓両政府の主張であるが、日本政府は「竹島は、歴史的事実に照らしても、かつ国際法上も明らかに日本固有の領土」としている。一方の韓国政府も「独島は、歴史的・地理的・国際法的に明らかに韓国固有の領土」としており、互いに「歴史的」にも「国際法的」にも固有の領土であると主張して、両国の主張は真っ向か対立している。「竹島問題」の争点は「歴史」的な根拠と「国際法」的な根拠の二点に集約される。この二つの争点について、より具体的に挙げて①竹島を誰が発見し、実効支配したか②一九〇五年(明治三十三年)の日本の竹島編入の有効性③第二次世界大戦後の連合国軍総司令部(GHQ)の竹島の取り扱いとサンフランシスコ平和条約の三つになる。

①については、韓国が現在の独島と主張する「于山(ウサン)国」「于山島」が同一のものとする根拠が示されておらず、六世紀の「新羅時代」以来韓国領だと

法と正義

二〇二二年(平成三十四年)八月、韓国の李明博大統領(当時)が歴代大統領として初めて竹島に上陸した。これを受けて、日本政府は同日、改めてICJに付託することを韓国に提案した。臨時の記者会見で、野田首相(当時)は「戦後の韓国政府による一方的な占拠という行為が、国際社会の法と正義に適合しない」として、「国際社会の法と正義に照らして……」と述べ、ICJへの提訴に応じるように求めている。しかし、この時も司法的解決を拒否している。

地元である隠岐島民や島根県では、竹島の領有権確立を求めて様々な活動が続けられてきた。その立場から見ると、これ以前の日本政府は日韓の善隣友好を優先してか、「竹島問題」の解決に対する姿勢が消極的であったように見える。竹島とその周辺海域は、世界でも有数の水産資源に恵まれている。さらに将来の資源・エネルギー問題にも関係する可能性も持っていると言われている。竹島をめぐる島根県の漁業の現状に

法と正義

については、日韓外交正常化交渉史に詳しい、島根県竹島問題研究顧問の藤井賢二氏の研究がある。

<p>特定優良賃貸住宅 マン・メルベール 早川 守</p>	<p>あなたの住まいを見つけます (株)吉川不動産</p> <p>東京都東村山市秋津町5-12-5 Tel.042-391-1111 E-mail:info@yoshikaware.co.jp</p>	<p>野島の森皮膚科クリニック 院長 赤松 真木</p> <p>愛知県岡崎市竜美旭町11-21 TEL 0564-72-7555</p>
<p>～梅の花開く 春近し～ 大阪 北新地 クラブ 神原</p> <p>大阪市北区曾根崎新地 1丁目1番27号</p>	<p>白澤農園 下関市王司神田6-3-11</p> <p>むかえ農園 始良市西餅田1777-329</p>	<p>アルミサッシ・ガラス・エクステリア・シャッター アルミサッシ やまね 代表 山根 昭治</p> <p>〒742-0300 山口県岩国市玖珂町6734 TEL・FAX (0827) 82-6532</p>

<p>Tokyoヴァンティアグループ T V G 東京 千葉 埼玉美容室グループ http://tvinfo.co.jp</p>	<p>前田接骨院 <各種保険取扱> おとなと子どもの外反母趾研究所 院長 前田 行昭 〒370-0866 群馬県高崎市城山町1-2-4 TEL 027-326-9850 FAX 027-377-9215</p>	<p>ショッピングシティ・ベル内 コジー店 090-9761-3039</p> <p>福岡県 福岡県丹生郡越前町陶の谷28-10 協和テキスタイル 藍 TEL 0778-32-3039</p>
<p>熊谷トモコ美容室</p> <p>憲法改正 日本会議 広島支部 上田 達雄</p>	<p>先祖、生きた先祖(両親)を大切にして感謝しましょう 広長 扶美江</p> <p>山口県周防大島町 みかん</p>	<p>宅野農園 下関市豊北町大字阿川2275</p> <p>日本会議 経済人同志会 名誉会長 宇都宮 鐵彦</p> <p>伊藤石材店 伊藤 信一 長野県小県郡長和町大門2622-2 自宅 電話 (0268) 68-2156 本社 (0268) 68-2066 携帯 電話 090-1533-0124</p>

〈天録時評〉

野菜高騰は野菜農家減少が原因

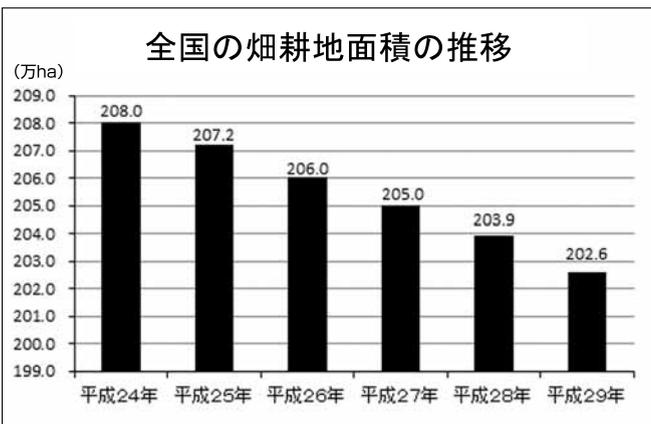
企業家精神のある人材育成や農地集積を

今年も天候不順で野菜の生産量が減り、その結果、野菜価格が高騰する状況が起きた。しかし、野菜価格の高騰の原因は、台風や天候不順だけでなく、後継者不足などによって野菜農家が減少したことにより出荷量が減少したことも一因だ。こうした状況を改善しなければ、これからも毎年、野菜価格の高騰を引き起こしてしまふ。若者が野菜農家に従事するような魅力ある農業に再生するためにも、農地集積を進め、儲かる農業を育成する政策を急ぐべきだ。

野菜生産量が減少

野菜の価格が高騰し続けている。農水省が毎週行っている「食品価格動向調査(野菜)」によると、平成三十年一月十五日の週の野菜の価格は、キャベツが平年の約二・一倍の1kg当たり四百十九円、レタスは平

年の約一・八倍の1kg当たり千二百六十四円となっている。白菜や大根などの冬の野菜も平年より二倍以上の高値になっている。今回の野菜の価格が高騰した原因は、昨年十月の長雨と十一月下旬の低温の影響だとされている。天候不順により野菜が生育不良となり、出荷量が減少し、消費者の野菜需要に対して供給が間に合わないために、価格が高騰している。



畑の耕地面積は年々減少している

しかし、毎年のように野菜価格の高騰が繰り返される原因は天候不順による出荷量の減少だけではない。

野菜農家の減少や作付面積の減少も、野菜価格の高騰の大きな要因だ。昭和六十年から三割も生産量が減少し、流通する野菜が少なくなり、それに追い打ちをかけるように、天候不順で野菜が生育不良などで不足する。その結果、野菜価格の高騰が引き起こる。

参入障壁の解消を

野菜を作る農家が減少するのは、農業に従事する人の高齢化にもかかわらず、農業を受け継ぐ若者がいないのが原因だ。農業は休みが少なく、体力も必要だ。農業機械の維持費などの負担も大きく、天候不順などで売り上げが少なければ赤字を被るなど、経営も大変である。こうしたことから若者は農業に魅力を感じない。後継者を増やすためには、農業で儲けることが出来るという魅力を持たせる必要がある。そのためには、農地集積などにより野菜生産にかかる費用の縮減などの対策が不可欠である。

参入障壁の解消を

最新の農水省の「農家に関する統計」を見ると、平成二十八年の販売農家(経営耕作面積が三ヘクタール以上、または農産物販売金額が五十万円以上の農家)の戸数は、前年より約七万戸減少している。また、平成二十九年八月に公表された「農林水産統計」では、平成二十八年の畑の耕地面積自体も約一万ヘクタール減少し、作付面積は約二万ヘクタール減少している。こうしたデータからも、野菜農家が減り、生産量が縮小していることが分かる。

このような農業の状況で天候不順が頻発すれば、その度に野菜価格の高騰に見舞われてしまう。農政の最大の使命は、安全で良質な農産物を、安定した価格で、安定的に国民に届けることだ。野菜の価格高騰の背景には、わが国の農業の

弱体化や、国内の生産力が年々落ちていくということがある。作付面積の減少を阻止し、野菜の安定供給のために生産拡大を促進する政策が急務である。

野菜を作る農家が減少するのは、農業に従事する人の高齢化にもかかわらず、農業を受け継ぐ若者がいないのが原因だ。農業は休みが少なく、体力も必要だ。農業機械の維持費などの負担も大きく、天候不順などで売り上げが少なければ赤字を被るなど、経営も大変である。こうしたことから若者は農業に魅力を感じない。後継者を増やすためには、農業で儲けることが出来るという魅力を持たせる必要がある。そのためには、農地集積などにより野菜生産にかかる費用の縮減などの対策が不可欠である。

て、農地の集積・集約化を打ち出し、平成二十六年には都道府県に「農地中間管理機構」を設置し、農地を貸したい人が安心して農地を貸せるようにする仕組みを作り、農地集積の促進を図った。さらには、新技術の導入による機械化一貫体系を適用化し、労働時間の大きい収穫・調整作業を機械化・簡素化することで費用縮減、省力化を推進するとした。

しかし、全耕地面積に占める農業の担い手の利用面積のシェアは、増加傾向にあるものの、十分に農地集積は進んでいない。また、後継者がいない農家も「誰かに農地を貸すつもりはない」という人が八割に上るなど貸し渋りが目立ち、結局、耕作放棄地となっている。農水省の調査では、耕作放棄地は年々増え続け、平成二十七年で四十二・三万ヘクタールに上っている。これでは、政府が目指している平成三十五年までに担い手の農地利用の割合を五割から八割まで拡大させる目標の達成は不可能だ。

農地は、国民の食料を供給する公共財であり、有効活用することは政府の責任である。農業所得を増やすため、魅力のある農業とすること、欠かせないのが企業家意識を持った人材の育成と農業への参入障壁をなくすことである。

産土神 仲宿八幡宮
宮司 波多野 盾夫



『古事記』『日本書紀』には、七十二年、神武天皇東征の途中、高水門(芦屋)に一年間滞在したとある。これは大和、瀬戸内、外つ國半島の状況把握や、北部九州の水軍力、海軍力の充実につとめられたと考えられるし、我々の祖先もこの軍に従って大和に征ったであろうとも考えられる。

時代は下り、神功皇后の足跡も多い。岡県主の祖、熊野(波多野氏の遠祖)は大きな船を造り出迎えた。その船先には大きな神を立て、三つの枝(枝光)に三種の神器をさげて迎えられた。

皇后的上陸地を皇后崎、船の帆柱を切り出したので帆柱山、又は皇后杉、山に登られた時に日が暮れて(更暮山)、皇后が中やどりをされたので中宿りという。

又、時代は下り、関ヶ原の戦い後、黒田長政がこの地に入ってきた。重臣井上周防之房は、新たに黒崎城を築き、筑前国東方の守りとしたので、花尾城は破却その四年後、前田村に井上城主の家臣井上八兵衛・野入忠右門・中西四郎兵衛が地頭として赴任した。

前田村が藤田村より分かれたのは慶長年間。室町期、花尾城主麻生氏は、鳥野春日神社を鎮守としていたが、その後藤田村へ遷座。前田村は豊山八幡宮を勧請し氏神として奉願。先の三人の地頭と庄屋諸岡五郎左工門、神主波多野神太夫正次が、神殿、拝殿を村民等と共に力を合わせて建立しました。

昔は海近くで塩田、農業、養牛、養羊等の仕事を繰り返しつつ、官営八幡製鐵所を迎える事になりました。

山田製作所

〒800-0027
北九州市門司区黄金町2-24-603
TEL 093-391-5770

響灘緑地 GREEN PARK

指定管理者:グリーンパーク活性化共同事業体

〒808-0121 福岡県北九州市若松区大字竹並1006番地
Tel 093-741-5545/Fax 093-741-5499
http://www.hibikinadagp.org

目標達成・家庭平安成就

仲宿八幡宮

宮司 波多野 盾夫 禰宜 波多野 道彦

北九州市八幡東区祇園2の5の1 ☎ 093(671)6555

投稿

温室効果ガス削減へ向けての提言

「自助」で家庭系生ごみの消滅処理を

(株)日本セキユリティ工業代表 橋本 正

「自助」が大切

減目標達成に向けて取り組むべきです。

「自助」とは、他を頼らず自力を尽くして物事を成し遂げようとする事で、二酸化炭素削減に向け、一人ひとりが各家庭でできることに取り組む一人ひとりの取り組みを地域に広げ、地域の人と協力しながら取り組むことも重要です。これが「自助」です。そして行政は、地域全体で取り組む社会貢献事業に対して、公的助成や補助金を交付して支援します。これが「自助」です。このような「自助・共助・公助」のシステムの創造が求められていると考えます。

日本をはじめ、世界中で未曾有の自然大災害が引き起こされ、その主たる原因の一つとして、地球温暖化が挙げられています。そして、二〇一五年、フランスのパリ「COP21」国際会議の議論では、化石燃料の使用から排出される二酸化炭素の二〇三〇年を目途とした削減案が決まり、日本では、安倍総理が二六％(二〇一三年対比)削減を世界に正式発表しました。私たちが暮らす地域は、大切な地球の一部です。人類が繁栄し、今や地球上には、約七十六億人(二〇一七年六月)が暮らしています。それら人類が経済活動等で排出する二酸化炭素や一酸化炭素等が地球に与える負荷は年毎に増加し、地球の持つ自然浄化作用システムを大きく荒廃させています。その弊害は、私たちの暮らしに大きな影響を与えています。私たちは、次世代に橋渡しをするために今こそ社会連帯の責務として、知恵を生かし、自分たちが暮らす地域において「自助・共助・公助」のシステムを創造し、二酸化炭素削減目標達成に向けて取り組むべきです。

醗酵技術で生ごみ処理

高齢者にとって、近年は大変暮らし難い社会になってきました。少子高齢化の社会構造は、一層拡大しつつあります。年金制度でも支えられる人口より、支える人口が十分に多い時代から、少子化時代に突入しました。一九六〇年は十六・五人の若者が一人の高齢者を支えていましたが、二〇一一年には三・三人で一人を支えるようになりました。そしてその傾向は一層増加状況になっております。老後の暮らしを支える年金は、国民年金や厚生年金に代表されますが、平成二十六年十二月の段階では、月額約十二万の段階では、月額約十二万の段階では、国民年金(老齢基礎年金)月額五万四千四百九十七円、厚生年金は月額十四万七千五百十三円です。現在を生きる高齢者は、決して年金に頼って満足する生活を送っているとは、言い難いところです。



醗酵技術を使い家庭で生ゴミを処理

一方で、大変健康で元気な高齢者も年々増加しています。そして、多少なりとも社会貢献が出来る機会があれば、参加する意欲を十分持っています。その様な元気な高齢者が自分たちの暮らす地域において、日々の暮らしから排出する家庭系生ごみを、環境に優しくかつ経費が出来るだけかからない方法で処理することが可能です。それは、有史以来日本が獲得してきた「醗酵技術」です。わが国は、温暖にして高温多湿な国です。醗酵に関する自然条件に恵まれた国であったことから、昔から微生物を利用した「醗酵」に関する食品製造が盛んに発展して参りました。一方地球が健全な状態で存続出来るのも、「微生物」が地球のお掃除屋さんをしてくれているからと言っても過言ではありません。日本古来から栄えてきた「醗酵の技術」を生かし、私たちの暮らしから排出する日々の「家庭系生ごみ」を、地域に暮らす元気な高齢者で「完全分解消滅」処理で地球環境に貢献することが出来ます。高齢者も、地域における社会貢献として、生きがいとして自分たちで行える自助努力をしていくことが大切です。

人のために働く

夏目漱石は、「道楽と職業」という講演で、「職業」というものは要するに人のためにするものだといふこと

とに根本義を置かなければなりません。人のためにする結果が己のためになるのだから、元はどうしても他人本位である」と述べています。漱石によれば、「職業」あるいは「仕事」を遡って考えると、生きるために必要な事をすべて一人でやっていた時代に行きつくと言います。米を食べるなら、まず種を蒔き、育てて刈り取る場所から始め、火を起して調理しなければなりません。衣服を作り、木を切つて家を建て、そこに住むことも、生きるために必要な営みです。私たちが暮らす社会は、生きるためにしなければならぬ多くの営みを、文明の発展と共に人々と分け合ったのが、様々な職業だといえます。仕事は、人間がこの世に生きることでそのものです。ある仕事について働くことは、他の人々の暮らしの一部を支える事であり、翻つて自分の生活を支える事でもあります。だから漱石は、働くことは、第一義に人のためであり、又自分のためであると主張するのです。そこには人と人が支え合わなければ生きられない現実があります。私たちはこのような支え合いの中で、多くの人々に助けられて生かされているのです。そのことに感謝し、ごみ処理を通じて社会に役立ちたいものです。

Advertisement section containing various business listings such as 安部 和幸 (Anbe Kazuyuki), 池田商店 (Ikeda Shoten), 三幸産業 (Sankou Sangyo), and others, including contact information and services offered.



名誉ある義務

フランスが、徴兵令を復活したと報じられています。わが国で徴兵制を復活させれば、国中が大騒ぎになるでしょうが、フランスではそんな心配はないようですが、どうしてなのでしょう。

自国民で国家防衛のための軍隊を編成することは、古代の欧州諸国で普通でした。日本でも万葉集に「防人」の歌が掲載されているように、持統天皇時代に徴兵制が採用されています。その後、軍隊は傭兵中心の組織となります。この状況下で、徴兵制を復活させたのはフランスです。

政治に参画する権利

この状況を見た周辺の王国も、次々に軍隊を自国民で編成しました。徴兵制は国民にとって名誉ある義務として復活しました。フランスが、「近代徴兵制の祖」と言われているのは、このためです。

への参加は、このような密接な関係にあるということ、教育の場で教えなければなりません。

現在の、諸外国の軍隊はどのような形で編成されているのですか。

ちなみに、憲法十八条は米国防法修正十三条を引き写したものです。米国防法は近代まで奴隷制度を維持していた国であり、南北戦争後に禁止したのがこの修正十三条です。第一次世界大戦当時、米国防法を採択するときに、違憲訴訟がありました。連邦最高裁判所の判決は、①徴兵制は意に反する苦役ではない、②徴兵制は国民の法的基本義務であり、政府は国民に必要の場合に軍務に就くことを強制する権利がある、というものでした。徴兵制の違憲論が、いかに世界の常識に反しているかは明らかです。

徴兵制違憲論は世界の非常識

フランスでは徴兵制が復活

一方、英国のほか米国、カナダ、豪州、インドなど、かつて英国の植民地だった諸国は、志願兵制を採用していました。英国が徴兵制を採用しなかったのは、い

否定していたわけではありませぬ。

うべきでしょう。フランス憲法には、兵役・国防の義務規定はありません。人権擁護規定もありません。これは国家として当たり前のことだから、規定していません。

した。他方、二〇一〇年に徴兵を停止したスウェーデンは、七年後には再開しています。「政策」は、その時点における政治環境を踏まえて決定すべきものです。ある環境下では最適の政策も、環境の変化によって最悪の政策になることもあるのです。

兵は苦役か？

冷戦終結後、欧州大陸の諸国は相次いで軍縮を実施しました。新聞報道では「フランスは二〇〇二年に徴兵制を廃止した」と伝えていますが、「廃止」は適切な表現ではなく、「停止」と言

政治環境で選択

国家が徴兵制、志願兵制のいずれを採用するかは、政策選択の問題です。一方で、志願兵制採用の米英両国は第一次、第二次世界大戦時には、徴兵制を採用しています。米国防法はベトナム戦争時に徴兵制を採用しま

憲法上の規定はありません。野党の要求に依って、政府答弁で先ず「徴兵制違憲」の答弁をしました。ところが、憲法上の論拠が見つからず、内閣法制局が憲法十八条(奴隷的拘束、苦役の禁止)、十三条(人権尊重、幸福追求権)で、違憲論をこじつけました。つまり、兵役は、国民が負担すべきものではなく、意に反する苦役であるというわけ

憲法上の規定はありません。野党の要求に依って、政府答弁で先ず「徴兵制違憲」の答弁をしました。ところが、憲法上の論拠が見つからず、内閣法制局が憲法十八条(奴隷的拘束、苦役の禁止)、十三条(人権尊重、幸福追求権)で、違憲論をこじつけました。つまり、兵役は、国民が負担すべきものではなく、意に反する苦役であるというわけ

時の流れの

羅針盤

日本時事評論

建築一式・設計・施工

倉田建築有限会社
一級建築士事務所

〒728-0021
広島県三次市三次町1746-2
ホームページ
<http://www.k2-homes.com/hp/curata-k/>

株式会社 **アミックグループ**

32°C化粧品
*AthleteX*化粧品
(アスリート専用化粧品)

<http://www.athletex.jp>
TEL:042-580-0851
FAX:042-580-0852

リフォーム・お直し

KABUTO

084-972-7864

ガラステックで社会に貢献する

有限会社 ユマコーポレーション

代表取締役 椎葉 勇二

〒350-2222
埼玉県鶴ヶ島市下新田621-420
TEL:049-279-3807
FAX:049-287-5066

明るい社会を築きましょう
ハーモニカボランティア
クローバー

代表 吉本 小百合

大阪国際総合法律事務所

弁護士 産業医 Ph.D
中小企業診断士 MBA FP

藪本 恭明

大阪市西区鞆本町1-6-10
本町西井ビル5階
TEL 06-6446-1123

児童英語教室
MOTHER GOOSE ENGLISH CLUB

安藤 暁子

〒487-0005
春日井市押沢台7-9-21

ユーザーのニーズに即応し
板金総合技術で応えます

株式会社 アリギス

代表取締役 須田 耕司

群馬県前橋市天川大島町1214
TEL(027)263-2765(代)
FAX(027)261-2879

<http://www.geocities.jp/hirohulacub2005/>

Aloha Hiro Hula Club
アロハ ヒロ
フラクラブ

三宅水道工業 有限会社

給排水 ● 衛生設備
公共下水道 ● 浄化槽工事

〒728-0021 広島県三次市三次町1793-6
TEL (0824) 62-2740

ハピネス
自然食品 健康食品の店

店長 猪股 裕之

〒732-0047
広島県広島市東区尾長西1-7-1
村上ビル201 TEL070-6596-4502